



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

コード番号 7459 URL <http://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,422,742	1.3	40,287	17.8	50,626	14.8	27,270	△1.7
2018年3月期第3四半期	2,390,478	2.6	34,196	3.9	44,105	2.2	27,735	17.8

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 26,702百万円 (△45.6%) 2018年3月期第3四半期 49,079百万円 (44.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	122.20	115.14
2018年3月期第3四半期	122.78	120.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	1,686,327	584,354	29.1	2,203.64
2018年3月期	1,618,819	572,656	29.9	2,154.93

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 490,232百万円 2018年3月期 484,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	16.00	-	18.00	34.00
2019年3月期	-	18.00	-	-	-
2019年3月期 (予想)	-	-	-	18.00	36.00

(注) 2018年5月14日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,166,000	0.6	47,000	6.2	61,000	6.4	32,300	△7.1	144.85

(注) 2018年10月31日に公表した業績予想に変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。
詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	244,524,496株	2018年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	22,059,094株	2018年3月期	19,613,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	223,159,305株	2018年3月期3Q	225,905,373株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、「2019メディopal中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の推進、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開により収益基盤を拡大し、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

この取組みの一環として、2018年11月、株式会社エムティーアイ（東京都新宿区）の完全子会社で、ヘルスケアに関するコンテンツ配信サービスを行う株式会社カラダメディカ（東京都新宿区）に対して34.4%を出資いたしました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2兆4,227億42百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益402億87百万円（前年同期比17.8%増）、経常利益506億26百万円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益272億70百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、2018年4月1日に実施された薬価引き下げや後発医薬品の使用促進の影響があったものの、抗がん剤やC型肝炎治療薬などの新薬が伸長したことにより、前年並みで推移いたしました。

また、厚生労働省が策定した「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に基づき、個々の製品特性と価値に見合った価格交渉に努めております。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC※1・FLC※2の全国展開を進めており、2018年11月、当社の完全子会社である株式会社アトル（福岡市東区）において「南九州ALC」（鹿児島県霧島市）が新たに稼働いたしました。また、厳格な温度管理が必要な再生医療等製品などを安全・安心・効率的にお届けする目的で、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。

営業面の強化については、2,100名以上のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR※3として任命し、適正な情報提供活動に取り組んでおります。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆5,950億26百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は182億25百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

[用語解説]

※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。

※2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。

※3 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、自然災害や夏場の猛暑、冬場の気温低下の遅れなど、マイナス面はあったものの、女性の社会進出など、生活スタイルの変化にあわせた付加価値商品の好調といった好材料などもあり、概ね順調に推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪府中央区）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみならずローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

今期は、将来の事業基盤強化に向けた取組みとして、2018年8月に労働人口の減少を見据えた飛躍的な生産性向上と信越エリアの出荷能力増強を目的とした、「RDC新潟※」（新潟県見附市）を稼働したほか、首都圏での次世代物流展開と出荷能力増強を目的とした「（仮称）RDC杉戸」（埼玉県北葛飾郡／2020年稼働予定）の建設を順調に進めるなど、設備投資を計画どおりに進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は7,795億91百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は204億64百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

[用語解説]

※ RDC（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場においてワクチンや飼料添加物の積極的な取組みを行ったこと、またコンパニオンアニマル※向け市場において独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大やスキンケア商品の専売などにより、順調に推移いたしました。

食品加工原材料の販売は、提案営業の推進により大手顧客との取引が拡大し、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は507億97百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は13億87百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,546	204,938
受取手形及び売掛金	697,580	727,320
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	145,868	179,427
その他	69,407	74,840
貸倒引当金	△642	△489
流動資産合計	1,134,530	1,204,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,144	100,544
土地	117,668	118,507
その他(純額)	32,437	36,853
有形固定資産合計	249,250	255,905
無形固定資産		
その他	14,912	14,145
無形固定資産合計	14,912	14,145
投資その他の資産		
投資有価証券	195,904	186,804
その他	25,526	25,926
貸倒引当金	△1,306	△1,262
投資その他の資産合計	220,125	211,468
固定資産合計	484,288	481,520
資産合計	1,618,819	1,686,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,111	934,123
短期借入金	9,000	21,200
1年内返済予定の長期借入金	7,060	6,407
未払法人税等	11,541	7,774
賞与引当金	8,913	4,130
返品調整引当金	607	644
その他	36,494	32,922
流動負債合計	940,728	1,007,203
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,679	30,566
長期借入金	9,248	5,271
債務保証損失引当金	289	156
退職給付に係る負債	19,955	19,717
その他	45,262	39,058
固定負債合計	105,434	94,770
負債合計	1,046,163	1,101,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	293,726	314,144
自己株式	△24,419	△30,468
株主資本合計	426,067	440,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,935	63,458
繰延ヘッジ損益	△9	△3
土地再評価差額金	△14,019	△14,019
為替換算調整勘定	787	530
退職給付に係る調整累計額	△93	△171
その他の包括利益累計額合計	58,600	49,795
非支配株主持分	87,988	94,121
純資産合計	572,656	584,354
負債純資産合計	1,618,819	1,686,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,390,478	2,422,742
売上原価	2,218,834	2,245,806
売上総利益	171,643	176,936
返品調整引当金戻入額	634	607
返品調整引当金繰入額	604	644
差引売上総利益	171,673	176,899
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	60,634	60,696
福利厚生費	10,375	10,276
賞与引当金繰入額	4,117	3,975
退職給付費用	4,687	3,149
配送費	12,225	13,259
地代家賃	3,281	3,208
減価償却費	9,887	8,859
その他	32,267	33,186
販売費及び一般管理費合計	137,477	136,611
営業利益	34,196	40,287
営業外収益		
受取利息	72	145
受取配当金	1,967	2,086
情報提供料収入	5,855	5,855
不動産賃貸料	461	477
持分法による投資利益	1,139	1,033
その他	863	1,448
営業外収益合計	10,359	11,046
営業外費用		
支払利息	180	142
不動産賃貸費用	149	133
貸倒引当金繰入額	—	357
その他	120	74
営業外費用合計	450	708
経常利益	44,105	50,626

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	413	58
投資有価証券売却益	48	117
関係会社株式売却益	5,399	—
持分変動利益	1,561	—
受取保険金	—	172
その他	101	—
特別利益合計	7,525	349
特別損失		
固定資産除売却損	455	171
減損損失	179	—
災害による損失	—	254
事務所移転費用	360	0
その他	0	72
特別損失合計	995	498
税金等調整前四半期純利益	50,635	50,477
法人税、住民税及び事業税	15,353	17,092
法人税等調整額	524	△2,958
法人税等合計	15,877	14,133
四半期純利益	34,757	36,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,021	9,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,735	27,270

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	34,757	36,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,304	△9,122
繰延ヘッジ損益	△6	15
退職給付に係る調整額	849	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	174	△495
その他の包括利益合計	14,322	△9,641
四半期包括利益	49,079	26,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,521	18,445
非支配株主に係る四半期包括利益	8,558	8,256

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、従来より、建物等の主要設備は定額法を採用し、物流機器等は定率法を採用していましたが、事業環境の変化に伴う物流設備の投資を契機として実態を見直した結果、物流機器は建物と一体で長期安定的に稼働することが見込まれるため、均等に費用配分する定額法を採用することが当社グループの商品の安定供給を担う設備の使用実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は967百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ986百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,604,116	737,989	48,372	2,390,478	—	2,390,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,995	401	3	2,401	△2,401	—
計	1,606,112	738,390	48,376	2,392,879	△2,401	2,390,478
セグメント利益	13,811	18,804	1,296	33,912	283	34,196

(注) 1. セグメント利益の調整額283百万円には、セグメント間取引消去1,736百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,453百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,592,728	779,219	50,794	2,422,742	—	2,422,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,297	372	3	2,674	△2,674	—
計	1,595,026	779,591	50,797	2,425,416	△2,674	2,422,742
セグメント利益	18,225	20,464	1,387	40,078	209	40,287

(注) 1. セグメント利益の調整額209百万円には、セグメント間取引消去1,957百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,748百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「医療用医薬品等卸売事業」で438百万円、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」で510百万円、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」で11百万円増加しております。